

鳥取県：「とっとりエコライフ構想」でゼロカーボン実現計画

事業計画の特徴

- 県内の発電事業者が電力需要家の敷地や屋根等に太陽光発電設備を設置し、余剰電力を県内の地域新電力が県民等に有償提供する仕組み（鳥取スタイルPPA）を構築することで、エネルギーの地産地消により富の地域内循環を図り、地域経済の活性化を図る。鳥取スタイルPPA構築にあたり、県有施設への率先導入することで、モデルケース形成（成功事例づくり）を行う。
- 国の省エネ基準を上回る県独自の省エネ住宅性能基準を定め、これをとっとり健康省エネ住宅（NE-ST）として、新築木造住宅、既存住宅、集合住宅での普及を図り、2030年度、新築木造住宅への導入率100%を目指す。補助条件として県産材の利用と太陽光発電の導入を必須とし、NE-STの普及に併せて県産材の活用と再エネ導入の加速を図る。

事業計画の概要（民間）

取組（個人）	規模
とっとり健康省エネ住宅（NE-ST）への補助	・ 981件
とっとり健康省エネ改修住宅（Re NE-ST）等への補助	・ 400件
取組（事業者）	規模
とっとり健康省エネ住宅（NE-ST）への補助（集合住宅）	・ 180件

事業計画の概要（公共）

取組	規模
太陽光発電設備の導入（鳥取スタイルPPA促進事業）	・ 20件 ・ 1,000kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,000kW	24,579 t-CO2	22億円	12億円	令和4年度～令和8年度

取組のイメージ

鳥取県独自省エネ住宅性能基準

区分	国の省エネ基準	ZEH（ゼッチ）	Re-NEST（改修基準）	NE-ST（新築基準）		
				T-G1	T-G2	T-G3
基準の説明	2025年義務化基準（H11年）	2030年義務化基準	健康を守るための既存改修のレベル	冷暖房費を抑えるために必要な最低限レベル	経済的で快適に生活できる推奨レベル	優れた快適性を有する最高レベル
断熱性能 U _A 値	0.87	0.60	0.48	0.48	0.34	0.23
気密性能 C値	—	—	—（推奨1.0）	1.0	1.0	1.0
冷暖房費削減率	0%	約10%削減	約30%削減	約30%削減	約50%削減	約70%削減

世界の省エネ基準との比較

寒 ← ●日本 (0.87) ●今の日本 ●今の欧米 ●英国(0.42) ●フランス(0.36) ●米国(0.43) ●ドイツ(0.40) → 暖